

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 恒夫
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期第1四半期 | 2,697 | △0.6 | 255 | △13.1 | 260 | △11.6 | 168 | △10.1 |
| 28年12月期第1四半期 | 2,713 | △3.9 | 293 | △17.4 | 294 | △15.4 | 187 | △14.0 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期第1四半期 | 34.87 | 34.72 |
| 28年12月期第1四半期 | 38.81 | 38.74 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年12月期第1四半期 | 5,885 | 3,539 | 59.7 |
| 28年12月期 | 5,419 | 3,434 | 62.9 |

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,513百万円 28年12月期 3,408百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | — | 0.00 | — | 13.20 | 13.20 |
| 29年12月期 | — | — | — | — | — |
| 29年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,791 | 2.4 | 249 | △38.9 | 271 | △34.2 | 164 | △35.1 | 33.88 |
| 通期 | 9,800 | 5.3 | 611 | 4.9 | 640 | 8.8 | 387 | 15.9 | 79.95 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|------------|---------|------------|
| 29年12月期 1 Q | 4,842,755株 | 28年12月期 | 4,842,755株 |
|-------------|------------|---------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-------------|--------|---------|--------|
| 29年12月期 1 Q | 2,500株 | 28年12月期 | 2,500株 |
|-------------|--------|---------|--------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 29年12月期 1 Q | 4,840,255株 | 28年12月期 1 Q | 4,840,304株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、個人消費・設備投資・生産の持ち直しや企業収益・雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、アメリカの金融政策正常化や、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き・政策に関する不確実性による影響など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、物価の伸び率が低下傾向にある一方で、消費者の物価高実感は高水準で推移しており、消費は低迷を続けております。加えて深刻な人手不足や非正規従業員の賃金上昇等、厳しい経営環境が続いております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されるとともに、マイナンバーを活用した情報連携の開始に向けた情報セキュリティ対策の抜本的強化として、「自治体情報システム強靱性向上モデル」「自治体情報セキュリティクラウドの構築」といった指針が示され、各地方自治体において情報セキュリティに係る取り組みが実施されつつあります。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に対応した各通信キャリアの実質販売価格引き上げにより、消費者の低価格志向が高まり、低価格サービスを提供するMVNO事業者の市場における存在感がさらに高まってきております。そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,697,557千円（前年同期比0.6%減）、営業利益255,079千円（前年同期比13.1%減）、経常利益260,088千円（前年同期比11.6%減）、四半期純利益168,823千円（前年同期比10.1%減）となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に合併により取得したクラウド型EDIサービス（Remart）を含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。ただし、人員増強に伴う人件費負担の増加等により、同分野の利益は前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に係る機器売上等があったものの、システム開発案件や工事案件の減少により、同分野の売上高は前年同期をわずかに上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,559,044千円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（経常利益）は118,699千円（前年同期比45.2%減）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、実質販売価格の引き上げによりスマートフォンの販売台数が前年同期を下回ったことに加えて、フィーチャーフォンの販売台数減少傾向が継続し、携帯電話端末販売台数、売上高はともに前年同期を下回りました。そのような中、当社は対応品質向上に努めるとともに、NTTドコモが提供するブロードバンドサービス（ドコモ光）の獲得に注力するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,138,512千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益（経常利益）は193,674千円（前年同期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は5,885,700千円となり、前事業年度末に比べ465,939千円増加しました。

流動資産は、319,655千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が579,488千円、流動資産のその他に含まれている繰延税金資産が37,275千円増加したこと、現金及び預金が302,052千円減少したことによるものです。

固定資産は、146,283千円の増加となりました。これは主に土地が159,209千円増加したこと、無形固定資産に含まれるのれんが償却により18,011千円減少したことによるものです。

負債は、360,964千円の増加となりました。これは主に買掛金が190,929千円、賞与引当金が107,536千円、短期借入金100,000千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税53,693千円、未払法人税36,156千円が増加したこと、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が13,334千円、流動負債のその他に含まれる未払金50,203千円、預り金46,289千円、未払費用39,615千円が減少したことによるものです。

純資産は、104,974千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が104,932千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月13日付の「平成28年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 475,838 | 173,786 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,178,137 | 1,757,625 |
| 商品 | 234,226 | 240,814 |
| 仕掛品 | 227,659 | 224,052 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,086 | 11,897 |
| その他 | 153,512 | 189,879 |
| 貸倒引当金 | △236 | △176 |
| 流動資産合計 | 2,278,224 | 2,597,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,253,242 | 1,258,673 |
| 減価償却累計額 | △701,319 | △712,261 |
| 建物(純額) | 551,923 | 546,411 |
| 土地 | 921,898 | 1,081,107 |
| その他 | 1,324,190 | 1,353,273 |
| 減価償却累計額 | △886,032 | △924,555 |
| その他(純額) | 438,158 | 428,718 |
| 有形固定資産合計 | 1,911,980 | 2,056,237 |
| 無形固定資産 | 951,370 | 932,090 |
| 投資その他の資産 | 278,185 | 299,492 |
| 固定資産合計 | 3,141,536 | 3,287,820 |
| 資産合計 | 5,419,761 | 5,885,700 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 397,910 | 588,840 |
| 短期借入金 | 200,000 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,004 | 50,004 |
| 未払法人税等 | 100,254 | 136,410 |
| 賞与引当金 | 35,709 | 143,246 |
| 受注損失引当金 | 4,136 | 4,136 |
| その他 | 678,044 | 624,912 |
| 流動負債合計 | 1,466,059 | 1,847,549 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 302,497 | 289,163 |
| 資産除去債務 | 36,519 | 36,654 |
| その他 | 179,920 | 172,593 |
| 固定負債合計 | 518,936 | 498,411 |
| 負債合計 | 1,984,996 | 2,345,960 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 787,906 | 787,906 |
| 資本剰余金 | 862,925 | 862,925 |
| 利益剰余金 | 1,758,813 | 1,863,746 |
| 自己株式 | △1,076 | △1,076 |
| 株主資本合計 | 3,408,569 | 3,513,501 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | 273 |
| 評価・換算差額等合計 | 228 | 273 |
| 新株予約権 | 25,966 | 25,963 |
| 純資産合計 | 3,434,765 | 3,539,739 |
| 負債純資産合計 | 5,419,761 | 5,885,700 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| ITクラウド事業売上高 | 1,433,315 | 1,559,044 |
| モバイルネットワーク事業売上高 | 1,280,662 | 1,138,512 |
| 売上高合計 | 2,713,977 | 2,697,557 |
| 売上原価 | | |
| ITクラウド事業売上原価 | 912,563 | 1,117,173 |
| モバイルネットワーク事業売上原価 | 942,222 | 759,362 |
| 売上原価合計 | 1,854,785 | 1,876,535 |
| 売上総利益 | 859,192 | 821,021 |
| 販売費及び一般管理費 | 565,623 | 565,942 |
| 営業利益 | 293,568 | 255,079 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 10 |
| 受取配当金 | 250 | 250 |
| 不動産賃貸料 | 2,486 | 2,319 |
| 店舗改装等支援金収入 | — | 4,983 |
| その他 | 1,399 | 915 |
| 営業外収益合計 | 4,179 | 8,479 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,188 | 1,899 |
| 不動産賃貸原価 | 1,485 | 1,453 |
| その他 | 0 | 117 |
| 営業外費用合計 | 3,674 | 3,470 |
| 経常利益 | 294,073 | 260,088 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 5 |
| その他 | — | 3 |
| 特別利益合計 | — | 8 |
| 税引前四半期純利益 | 294,073 | 260,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 138,568 | 123,651 |
| 法人税等調整額 | △32,353 | △32,379 |
| 法人税等合計 | 106,215 | 91,272 |
| 四半期純利益 | 187,858 | 168,823 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|------------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | ITクラウド 事業 | モバイルネット ワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,433,315 | 1,280,662 | 2,713,977 | — | 2,713,977 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,433,315 | 1,280,662 | 2,713,977 | — | 2,713,977 |
| セグメント利益 | 216,417 | 137,738 | 354,155 | △60,081 | 294,073 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|------------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | ITクラウド 事業 | モバイルネット ワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,559,044 | 1,138,512 | 2,697,557 | — | 2,697,557 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,559,044 | 1,138,512 | 2,697,557 | — | 2,697,557 |
| セグメント利益 | 118,699 | 193,674 | 312,374 | △52,285 | 260,088 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。